



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 千田 高 (TEL) 050-5864-3978
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	4,421	△9.3	△39	—	△51	—	△203	—
2021年9月期第2四半期	4,874	14.2	840	—	831	—	618	—

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 △84百万円(—%) 2021年9月期第2四半期 651百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	△1.01	—
2021年9月期第2四半期	3.07	3.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	16,172	7,243	38.0
2021年9月期	16,457	7,439	38.5

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 6,142百万円 2021年9月期 6,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,000	△1.3	450	152.7	300	159.0	100	△23.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	201,295,200株	2021年9月期	201,115,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	一株	2021年9月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	201,213,740株	2021年9月期2Q	201,115,303株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、投資銀行事業において事業承継等のニーズに対応したプライベートエクイティ投資を更に加速させるべく案件の組成を推進し、組成件数及び投資残高が順調に増加しました。エンタテインメント・サービス事業では、ムーミンバレーパークにおいてリニューアルを実施し、ウィズコロナとアフターコロナにおける来園者増加を見据えた基盤を整備しました。またライセンス関連については、ライセンシーにおけるムーミン商材の取扱高の増加が続いておりますが、更なる成長に向けた成長基盤の整備を推進しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績については、投資銀行事業においてプライベートエクイティ投資や航空機アセットマネジメントが好調であったものの、前第2四半期にプライベートエクイティ投資案件が集中していた影響により売上高は4,421百万円（前年同期比9.3%減）、売上総利益は1,609百万円（前年同期比32.5%減）となりました。販売費及び一般管理費は、事業拡大のための人員拡充や業務の外部委託の増加などにより前年同期比6.9%増の1,649百万円となった結果、営業損失は39百万円（前年同期は840百万円の利益）、経常損失は51百万円（前年同期は831百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、非支配株主に帰属する四半期純利益122百万円により、203百万円（前年同期は618百万円の利益）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、従来の会計処理方法に比べて売上高及び売上原価がそれぞれ37百万円減少しておりますが、売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

（単位：百万円）

	2021年9月期 第2四半期 連結累計期間	2022年9月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
売上高	4,874	4,421	△453
投資銀行事業	2,669	2,193	△475
公共コンサルティング事業	118	201	82
エンタテインメント・サービス事業	2,231	2,179	△52
消去	△144	△153	△8
売上総利益	2,384	1,609	△774
投資銀行事業	1,991	1,081	△910
公共コンサルティング事業	70	103	32
エンタテインメント・サービス事業	391	489	97
消去	△69	△64	4
営業利益又は営業損失（△） （セグメント利益又はセグメント損失（△））	840	△39	△880
投資銀行事業	1,322	310	△1,011
公共コンサルティング事業	△3	12	15
エンタテインメント・サービス事業	△155	△25	129
消去又は全社費用	△323	△337	△14
経常利益又は経常損失（△）	831	△51	△882
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	833	△37	△870
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	618	△203	△821

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

① 投資銀行事業

投資銀行事業では、プライベートエクイティ投資への引き合いが続いており、順調に案件組成が進み手数料収入を売上計上するとともに投資実行が進みました。アセットマネジメントにおいては、レジデンスや再生可能エネルギー設備を投資対象とする複数の案件を新規受託し業務受託による収益を計上しておりますが、これにより

アセットマネジメント受託資産残高は前期末比51.5%増の401億円となり、ストック型収益の基盤が強化されました。また航空機アセットマネジメントにおいては、コロナ禍の影響により機体検査や機体返還などの技術サービス提供依頼が好調に推移しており、増加する引き合いに対し外部委託を増やして対応しました。

以上のとおり投資銀行事業は拡大基調で推移しましたが、前年同期にプライベートエクイティ投資案件が集中していた影響により、売上高は2,193百万円（前年同期比17.8%減）、セグメント利益は310百万円（前年同期比76.5%減）となりました。

② 公共コンサルティング事業

公共コンサルティング事業では、財務書類作成のコンサルティングについて前期から大規模自治体を軸に営業活動を推進した結果、令和3年度（2021年4月～2022年3月）における「県」からの財務書類作成・固定資産台帳整備受託件数は令和2年度（2020年4月～2021年3月）と比べ4件増加し、7件となりました。また、2021年1月に総務省が地方公共団体に求めた公共施設等総合管理計画の見直しに関して、これを支援する業務について積極的に営業活動を推進しました。これらにより新規取引先の開拓が進み、令和3年度の取引先団体数（累計）は令和2年度と比べ27団体増加し385団体となりました。なお、公共施設等総合管理計画の見直しの完了は2022年3月末が期限となっていました。完了していない場合は2024年3月末までに完了させるよう総務省が通知していることから、今後も受託に向けて営業活動を継続して参ります。

以上の結果、公共コンサルティング事業の売上高は201百万円（前年同期比69.7%増）、セグメント利益は12百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

③ エンタテインメント・サービス事業

メッツァにおいては、ムーミンバレーパークについて来園者ニーズに応えるコンテンツ、サービスとすべく、2021年12月に“Well-being”を新しいテーマとしてリニューアルを実施しました。これにより、「自然」や「癒し」、「安らぎ」を求める来園者のニーズに合った運営形態に変更し、チケット価格もワンデーパスのみのわかりやすい料金体系に移行しました。メッツァの来園者数は、2022年1月から3月までまん延防止等重点措置が適用されるなどコロナ禍の影響が続いたことや、リニューアルのための11日間の休園があったことにより前第2四半期連結累計期間比で4.1%減となりました。一方、フィンランドのライセンスであるムーミンキャラクターズ社と連携した公式オンラインショップを2022年3月1日に開設し、収益機会を拡大しました。以上の結果、メッツァ関連の売上高は、前年同期比8.5%減の1,191百万円となりました。なお、売上高は、収益認識会計基準等の適用により、従来の会計処理方法に比べて37百万円減少しております。

ライセンス関連においては、カジュアルウェアを中心とするファッション分野の伸長や、付録付き雑誌の販売拡大などによりライセンスのムーミン商材の取扱高が増加したことに伴い、ライセンス収入が増加しました。この結果、ライセンス関連の売上高は前年同期比6.3%増の988百万円となりました。なお、ライセンス関連では中長期の成長に向けた成長基盤の整備のために、データに基づくマーケティングのための統一的CRMプラットフォーム構築準備や、ブランディング戦略の検討を推進しております。

以上の結果、エンタテインメント・サービス事業の売上高は2,179百万円（前年同期比2.3%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用の影響を除いた場合は前年同期比0.6%減となります。セグメント損益は、ムーミンバレーパークのリニューアルに伴う収益性改善により25百万円のセグメント損失（前年同期は155百万円の損失）となり、前年同期と比べ129百万円改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より1.7%減少し、16,172百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が491百万円増加したものの、現金及び預金が105百万円、不動産信託受益権の販売が進んだことなどにより営業投資有価証券が288百万円、ムーミンバレーパークの建物、内外装等の減価償却等により有形固定資産が246百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末より1.0%減少し、8,929百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が240百万円増加したものの、短期借入金が98百万円、固定負債のリース債務が118百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より2.6%減少し、7,243百万円となりました。これは主として、非支配株主持分が21百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が203百万円、新株予約権が31百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 実績	2022年9月期 連結業績予想	進捗率
売上高	4,421	8,000	55.3%
営業利益	△39	450	—
経常利益	△51	300	—
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	△203	100	—

2022年9月期の連結業績予想は上記の通りであり、2021年11月8日付の2021年9月期決算短信で公表した連結業績予想に変更はありません。

当第2四半期連結累計期間は、プライベートエクイティ投資の投資実行が順調に推移しました。投資後、半年から1年程度のバリューアップを行うことから、第3四半期以降の投資回収を予定しております。また航空機アセットマネジメントについては、今後も好調を維持すると見込んでおります。メツアに関しては、リニューアルによる収益改善効果が当第2四半期から出てきておりますが、コロナ禍が徐々に落ち着き始めておりレジャー需要も回復が見込める環境となりつつあります。利益面の進捗は遅れておりますが、これらの事項を踏まえ当初計画を達成することが可能であると判断し、通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379,230	2,273,808
受取手形及び売掛金	753,826	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,245,637
営業投資有価証券	1,042,651	754,524
営業貸付金	455,415	418,565
販売用不動産	4,038,343	4,042,526
商品	192,176	130,925
その他	398,443	354,698
貸倒引当金	△92,518	△100,020
流動資産合計	9,167,569	9,120,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,380,820	5,383,329
減価償却累計額	△522,495	△618,932
建物及び構築物（純額）	4,858,325	4,764,396
その他	1,440,780	1,288,194
有形固定資産合計	6,299,105	6,052,591
無形固定資産		
のれん	129,334	117,984
その他	486,976	515,763
無形固定資産合計	616,310	633,747
投資その他の資産		
投資有価証券	65,865	75,066
長期貸付金	33,336	39,170
繰延税金資産	8,445	11,980
その他	267,025	247,763
貸倒引当金	△70	△8,041
投資その他の資産合計	374,602	365,938
固定資産合計	7,290,019	7,052,277
資産合計	16,457,588	16,172,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,687	371,165
短期借入金	125,600	27,600
1年内返済予定の長期借入金	393,194	457,624
未払法人税等	75,228	96,001
リース債務	247,203	251,224
賞与引当金	146,703	139,866
その他	1,273,293	1,177,924
流動負債合計	2,391,910	2,521,407
固定負債		
長期借入金	6,041,300	5,976,052
リース債務	388,207	269,987
繰延税金負債	64,885	23,651
退職給付に係る負債	99,040	105,721
その他	33,122	33,122
固定負債合計	6,626,556	6,408,535
負債合計	9,018,467	8,929,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462,099	6,471,266
資本剰余金	4,987,549	4,996,716
利益剰余金	△5,120,066	△5,323,174
株主資本合計	6,329,582	6,144,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,249	9,308
為替換算調整勘定	△7,167	△11,191
その他の包括利益累計額合計	△918	△1,882
新株予約権	78,503	46,893
非支配株主持分	1,031,953	1,053,181
純資産合計	7,439,120	7,243,000
負債純資産合計	16,457,588	16,172,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	4,874,665	4,421,191
売上原価	2,490,402	2,811,670
売上総利益	2,384,262	1,609,521
販売費及び一般管理費	1,543,450	1,649,476
営業利益又は営業損失(△)	840,812	△39,955
営業外収益		
受取利息	460	516
為替差益	—	11,629
持分法による投資利益	9,664	9,563
助成金収入	53,425	34,051
その他	2,231	3,196
営業外収益合計	65,780	58,957
営業外費用		
支払利息	58,369	59,120
為替差損	15,521	—
貸倒引当金繰入額	—	9,627
その他	1,536	2,055
営業外費用合計	75,426	70,804
経常利益又は経常損失(△)	831,166	△51,802
特別利益		
新株予約権戻入益	3,108	15,691
その他	14	—
特別利益合計	3,123	15,691
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	999
固定資産除却損	801	—
関係会社株式評価損	320	—
関係会社清算損	—	362
特別損失合計	1,122	1,362
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	833,168	△37,473
法人税、住民税及び事業税	235,203	89,868
法人税等調整額	△22,019	△46,958
法人税等合計	213,183	42,909
四半期純利益又は四半期純損失(△)	619,984	△80,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,690	122,724
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	618,293	△203,107

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	619,984	△80,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,988	3,058
為替換算調整勘定	24,015	△7,372
その他の包括利益合計	32,003	△4,313
四半期包括利益	651,988	△84,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640,479	△204,072
非支配株主に係る四半期包括利益	11,508	119,375

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、四半期連結財務諸表に重要な影響を与える変更はありません。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累計的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

当会計基準の適用による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。なお、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(1) 代理人取引に関する収益認識

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ37百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提についての重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,570,956	112,727	2,190,981	4,874,665	—	4,874,665
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	98,560	6,000	40,250	144,811	△144,811	—
計	2,669,516	118,727	2,231,232	5,019,476	△144,811	4,874,665
セグメント利益 又は損失(△)	1,322,505	△3,230	△155,078	1,164,195	△323,383	840,812

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△323,383千円には、セグメント間取引消去110,533千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△433,916千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,078,743	195,453	2,146,994	4,421,191	—	4,421,191
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	114,800	6,000	32,228	153,029	△153,029	—
計	2,193,543	201,453	2,179,223	4,574,220	△153,029	4,421,191
セグメント利益 又は損失(△)	310,961	12,404	△25,897	297,468	△337,423	△39,955

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△337,423千円には、セグメント間取引消去96,170千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△433,594千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。